

補遺1 資料

トルコの障害者

——教育、雇用、生活保障——

村上 薫

はじめに

トルコ共和国は、オスマン帝国の実質的な後継国として1923年に成立した。国民の大半がイスラム教徒（ムスリム）であるが、政教分離を原則とし、西欧近代法を範とする法体系を持つ。2002年から長期政権を維持する公正発展党政権のもとで、たびたび経済危機に見舞われながらも急速な経済発展が実現し、2000年から2018年にかけて1人当たりGDPは4200ドルから9505ドルに倍増した。2019年の時点で世界18番目の経済規模を持つ中高所得国であり、OECDならびにG20のメンバー国である（World Bank 2019）¹⁾。以下では、トルコの障害者にかんする基礎的な情報を提供する。具体的には障害統計、教育、雇用、生活保障について、その概況を記す。

トルコで最初に新型コロナウイルスの感染者が確認されたのは、2020年3月11日のことであった。感染拡大は、障害者の生活にさまざまな困難をもたらしている。以下では、断片的な情報に基づく不十分な内容ではあるが、この問題にも触れたい。

1) トルコの人口は8200万人、都市化率は75%である（2018年）。他のOECD諸国と比較して若年人口が多いが、高齢化が急速に進行しており、65歳以上人口の割合は2017年の8.5%から2075年に27.7%に増加すると予測されている（Peksevım and Akgiray 2019）。過去10年間に平均寿命が上昇する一方、出生率は急激に低下した。2018年の特殊出生率は1.99、乳児死亡率は9.3‰、平均寿命は男性が75.6歳、女性は81.0歳である。

公正発展党政権は、国連の「障害者の権利に関する条約」を2007年に署名、2009年に批准した。2005年にはEU加盟に向けた改革プロセスの一環として障害者法（法律5378号）を制定している。同政権のもとで雇用クオータの徹底や無拠出制年金の給付額引き上げ、障害者介護手当の導入などが実現したが、同政権の障害者政策をリベラルな残余主義（主として家族や市場が福祉を提供し、それらが機能しない場合に国家が介入する）と評価する立場もある一方、批判する立場もある（例えばYilmaz 2011）。本稿では制度・政策の紹介を行うこととし、それらの評価は別の機会に譲る。

障害者を意味するトルコ語のおもな表現に、サカト、オズルル、エンゲルリがある。アラビア語起源のサカト（sakat）は、身体の障害を意味する。差別的な意味合いをもつことがあり、現在は公式な場面では使われない。オズルル（özürlü）は欠損や不具合を意味するözürの派生語、エンゲルリ（engelli）は障害や障壁を意味するengelの派生語である。ともに公式な場面で用いられる語であるが、現在はエンゲルリが主流になっている²⁾。

1 障害統計

最新の公式の障害統計として、(1)人口住宅調査、(2)保健調査、および(3)障害者データベースがある。

1-1. 人口住宅調査（Nüfus ve Konut Araştırması）

人口住宅調査は国連が10年に一度実施するよう推奨しているもので、トルコでは統計機構が、EU加盟諸国が実施するタイミングにあわせ、2011年に最初の（2022年1月現在、最新の）調査を実施した。調査は世帯、労働力、雇用、移住、障害、建物の状況について、全国から抽出した約200世帯、約900人に対面で行った（TÜİK 2013）。

2) 一例として、1983年に制定された社会サービス法（法律2828号）では、障害児にオズルルの表現が用いられていたが、2013年にエンゲルリに改められた。

質問項目は以下の6項目であり、国連統計委員会が立ち上げた障害統計についてのワシントン・グループが、世界保健機関（WHO）の国際生活機能分類（ICF）に沿って作成した設問を、若干変更して用いている（Aile Çalışma ve Sosyal Hizmetler Bakanlığı 2019）³⁾。

- ① 見ることについて、眼鏡やコンタクトレンズを使用しても困難を感じますか？
- ② 聞くことについて、補聴器をつけても困難を感じますか？
- ③ 発話障害（konuşma bozukluğu）、発話障害（tutukluk）、吃音（kekemelik）などにより、話すことについて、困難を感じますか？
- ④ 歩くことや階段を昇り降りすることについて、困難を感じますか？
- ⑤ ものを持ち上げることやつかむことについて、困難を感じますか？
- ⑥ 記憶すること、読み書き計算をすること、簡単な問題を解くこと、思い出すこと、集中することについて、同世代と比較してより困難を感じますか？

調査では、6つの質問にひとつでも当てはまるものを障害者と定義し、その数を全人口（3歳以上）の6.9%（男性5.9%、女性7.9%）に相当するおよそ488万人としている。年齢階層別に見ると、障害者の割合は30～34歳の年齢層までは男性が女性を上回り、それ以上の年齢層では女性が男性を上回る（補遺表1-1）。6つの項目のなかでは男女とも、⑤ものを持ち上げることやつかむことについて困難を感じる人が最も多く、これに④歩くことや階段を昇り降りすることについて困難を感じる人が続く（補遺表1-2）。

1-2. 保健調査（Türkiye Sağlık Araştırması）

トルコ統計機構は2008年から隔年で保健調査を実施しており、2020年1月現在、公開された最新のデータは2016年の調査である（補遺表1-3）。対象は15歳以上であり、調査項目には、健康状態、慢性病、日常生活に関わる機能、セルフケア（kişisel bakım）、保健サービスの利用、服薬、予防接種、身長・体重、お

3) ワシントン・グループが提案する設問セットについては、森・山形（2013）34ページを参照。

補遺表1-1 年齢階層ごとの障害者の割合(2011年人口住宅調査)

	全人口比(%)	男性(%)	女性(%)
全年齢層	6.9	5.9	7.9
3-9	2.3	2.5	2.1
10-14	2.1	2.4	1.8
15-19	2.3	2.6	2.0
20-24	2.7	3.4	2.0
25-29	2.6	3.0	2.3
30-34	3.2	3.4	3.0
35-39	4.0	4.0	4.1
40-44	5.1	4.7	5.6
45-49	6.9	5.9	7.8
50-54	8.8	7.1	10.7
55-59	12.1	9.2	15.0
60-64	16.5	12.3	20.4
65-69	23.0	18.3	27.2
70-74	31.9	26.3	36.3
75+	46.5	40.9	50.3

(出所)AÇSHB(2019)およびTÜİK(2011)に基づき筆者作成。

補遺表1-2 障害種別ごとの障害者の割合(2011年人口住宅調査)

	全人口比 (%)	男性 (%)	女性 (%)	全該当者数 (人)	男性 (人)	女性 (人)
①見ることが困難	1.4	1.3	1.5	1,039,000	478,000	561,000
②聞くことが困難	1.1	1.1	1.2	835,000	406,000	429,000
③話すことが困難	0.7	0.8	0.6	507,000	278,000	229,000
④歩行・階段昇降 が困難	3.3	2.4	4.1	2,313,000	861,000	1,452,000
⑤持ち上げたりつ かんだりするこ とが困難	4.1	3.2	5.1	2,923,000	1,136,000	1,787,000
⑥記憶や読み書き 計算,集中する ことが困難	2.0	1.6	2.4	1,412,000	565,000	847,000

(出所)AÇSHB(2019)およびTÜİK(2011)に基づき筆者作成。

補遺表1-3 障害と加齢の諸指標(2016年保健調査)

	全人口(%)	男性(%)	女性(%)
①視覚に問題あり	6.9	5.3	8.6
②聴覚に問題あり	4.5	3.9	5.0
③補助なしで歩行できない	6.5	4.0	8.9
④補助なしで階段昇降できない	8.7	5.0	12.4
⑤記憶が困難	5.1	2.4	7.8
⑥思い出すことが困難	3.5	2.2	4.8

(出所)AÇSHB(2019)および統計機構ウェブサイトに基づき筆者作成。

補遺表1-4 セルフケアの状況(2016年保健調査)

	全人口(%)	男性(%)	女性(%)
①食事ができない	2.5	2.0	3.0
②寝起き、椅子から立たったり座ったりできない	4.2	2.9	5.4
③服の脱ぎ着ができない	3.3	2.8	3.9
④トイレを使えない	3.1	2.5	3.7
⑤入浴・シャワー浴ができない	3.3	2.6	3.9

(出所)AÇSHB(2019)および統計機構ウェブサイトに基づき筆者作成。

よび喫煙・飲酒の状況などが含まれる。この調査では、障害と加齢の指標を次の6項目としており、性別・年齢階層別のデータが入手可能である(AÇSHB 2019; 統計機構ウェブサイト)。

- ① 視覚に問題がある
- ② 聴覚に問題がある
- ③ 補助がないと歩けない
- ④ 補助がないと階段昇降ができない
- ⑤ 記憶することについて、同世代と比較してより困難を感じる
- ⑥ 思い出すことについて、同世代と比較してより困難を感じる

セルフケアについては、ひとりで①食事ができるか、②寝起きしたり椅子から

立ったり座ったりできるか、③服を脱いだり着たりできるか、④トイレを使えるか、⑤入浴やシャワー浴ができるかについて尋ねている（補遺表1-4）。

1-3. 障害者データベース（Ulusal Engelli Veri Tabanı）

以上の2つの統計が社会生活を営む上での制約に着目する社会モデルの統計であるのに対し、家族労働社会サービス省の障害者データベースは医療モデルを採用し、診療記録と各種手当・サービスの受給記録に基づいて作成されている。

同省は2019年6月の速報で、データベースの登録状況について、心身に障害を持つ人の数をおよそ245万人（男性138万人＝57％、女性106万人＝43％）と発表した。これは全人口の約3％に相当する。内訳は内部障害110万人（39％）、知的障害52万人（18％）、肢体不自由39万人（14％）、視覚障害28万人（10％）、聴覚・言語障害27万人（10％）、精神障害21万人（7％）等である（AÇSHB 2019）。年齢階層別に見た人数は、60歳代までは男性が女性を上回り、それ以上の年齢層では女性が男性を上回る。

2 教育

障害を持つ児童のための教育制度として、特別支援学校、特別支援学級、およびインクルーシブ教育がある。各種学校・学級の合計は1395（インクルーシブ教育を除く）、在籍児童生徒数は約35万人、教師数は約1万3000人である。私立の特別支援学校25校をのぞき公立である（補遺表1-5）。

在籍児童生徒数はインクルーシブ教育が最多で約25万8000人（73％）、特別支援学級が約4万6000人（13％）、各種職業学校が約4万3000人（12％）である（補遺表1-5）。注目すべき点として、男性が22万5000人に対し女性は12万9000人、性比（女性を100としたときの男性数）は174で、男性が女性の約2倍近いことがある。たしかに障害者人口の割合には男女差が存在し、学齢期では男性のほうが女性よりも高く、10-14歳で男性2.4％に対し女性1.8％、15-19歳でも男性2.6％に対し女性2.0％である（補遺表1-1）。だが、在籍児童生徒数における性比の偏りは、それらより大きい。

補遺表1-5 特別支援教育の状況(2017/18年)

	施設	生徒			
		全生徒 (人)	男性 (人)	女性 (人)	性比 (女性:100)
合計	1395	353,610	224,728	128,882	174
特別支援学級 幼稚園	145	1,113	708	405	175
聴覚障害 小	35	674	425	249	171
聴覚障害 中	35	1,193	699	494	141
視覚障害 小	17	494	291	203	143
視覚障害 中	17	702	408	294	139
肢体不自由 小	3	313	159	154	103
肢体不自由 中	3	393	229	164	140
知的障害(軽度) 小	33	790	501	289	173
知的障害(軽度) 中	42	1,432	890	542	164
特別支援学校(私立) 小	17	75	42	33	127
特別支援学校(私立) 中	8	35	15	20	75
特別支援学級 小	n.d	23,305	15,065	8,240	183
特別支援学級 中	n.d	22,510	13,948	8,562	163
インクルーシブ教育 幼稚園	n.d	2,601	1,711	890	192
インクルーシブ教育 小	n.d	105,098	67,544	37,554	180
インクルーシブ教育 中	n.d	108,753	68,210	40,543	168
インクルーシブ教育 高	n.d	41,318	26,197	15,121	173
職業高校 聴覚障害	20	1,886	1,129	757	149
職業高校 肢体不自由	2	42	28	14	200
職業学校 視覚障害	2	34	22	12	183
職業学校 知的障害(軽度)	147	12,506	8107	4,399	184
職業訓練校 I 段階	306	9,313	6,180	3,205	193
職業訓練校 II 段階	305	8,060	5,166	2,894	179
職業訓練校 III 段階	256	10,911	7,095	3,816	186
その他	2	59	31	28	111

(出所)Ministry of National Education(2018)に基づき筆者作成。

特別支援教育の施設と生徒数は、ともに増加傾向にある。2001/02年度から2017/18年度にかけて生徒は約7倍、教師は4.5倍、施設は4倍に増加した。なかでもインクルーシブ教育の伸びは目覚ましく、生徒数は2万9000人から25万7000人へ、約9倍に増加した (AÇSHB 2019)。

もっとも、インクルーシブ教育とは本来、地域の一般校であっても障害児への支援体制を整えている場のことを指すが、そうした準備や配慮がないまま単に一般校に障害児を放り込むダンピング・インクルーシブと呼ばれるような状況があることに注意したい。インクルーシブ教育実施校（小学校）に対して教育省が実施した調査によれば、インクルーシブ教育の訓練を受けた経験があるのは校長の59.4%，教師の55.1%にすぎず、校長の86%，教師の73.9%がより多くの知識が必要だと回答している（Çağlar 2018,118）。

2020年3月12日に新型コロナウイルス感染が確認されてから、政府が最初にとった対応は、学校教育に関してであった。感染者が確認された翌12日には、教育相が学校で遠隔教育プログラムの提供を発表するとともに、同月16日からの小学校・中学校・高等学校の閉鎖と大学の3週間の閉鎖を決定、同月23日からは遠隔教育プログラムの提供を開始した。トルコでは2012年からオンライン教育プラットフォームの整備が開始しており、このことが遠隔教育プログラムへの迅速な移行を可能にした（岩坂 2021）。遠隔教育プログラムを利用するには、テレビやパソコン、タブレットなどの機器が必要である。障害者が学ぶ教育現場でも遠隔教育プログラムが提供されたが、障害者のなかには経済的理由で十分な機器をそろえられなかったり、プログラムへの接続が困難であったりするものもあり、活用には課題が残る（Bianet 2020）。

3 雇 用

トルコの労働法（法律4857号）は、従業員に占める障害者の割合を法定雇用率以上とするよう義務づける雇用率制度を定めている。対象となるのは従業員50人以上の公的部門・民間部門の事業所であり、法定雇用率は公的部門が4%，民間部門が3%である。国家公務員法（法律657号）も職員の3%は障害者を雇用するよう義務づけている。

2021年に法定雇用率が適用される事業所数は、公的部門が1387，民間部門が1万7902である。雇用すべき障害者数は、公的部門が2万226人，民間部門は11万972人，実際の雇用者数は、公的部門が2万615人，民間部門は10万

5963人であった。公的部門では法定雇用率が達成され、民間部門でもかなりの程度達成されている（AÇSHB 2021b）。

公共部門と民間部門で雇用される従業員数は増加傾向にある。新型コロナウイルス感染拡大が始まった2020年に減少に転じたが、翌年復調した。公務員の雇用は、感染拡大後も引き続き増加している（補遺表1-6）。

ただし、たとえ障害者雇用が増加傾向にあり、法定雇用率が達成されたとしても、障害者全体で見れば、働く場を得られる障害者はまだ少ないことに注意したい。2011年の人口住宅調査によると障害者の労働力化率は、男性が35.4%、女性が12.5%であり、同年の全人口平均である男性69.0%、女性31.3%を大きく下回る（AÇSHB 2019）。

新型コロナウイルス感染拡大が続く2020年12月、「障害者雇用の権利プラットフォーム」は声明を発表し、感染拡大により障害者が被った影響の甚大さに触れ、喫緊の課題のひとつとして、法定雇用率の引き上げを求めた。声明によれば、全国の失業率13%に対し、障害者の失業率は80%にのぼる。声明は法定雇用率制度により雇用が促進されたことを認めて肯定的に評価しつつ、近く法定雇用率が達成され雇用枠に空きがなくなると指摘し、失業者をこれ以上増やさないために、法定雇用率を現行の3%と4%から一律6%に引き上げる時期にきたと訴え

補遺表1-6 公共部門・民間部門従業員, および公務員として雇用される障害者(人)

年	公共部門従業員	民間部門従業員	公務員
2021	20,615	105,963	62,356
2020	15,632	86,891	57,408
2019	16,965	109,705	55,196
2018	15,724	106,809	51,814
2017	10,323	102,751	49,873
2016	10,822	92,413	48,134
2015	10,696	84,370	40,655
2014	10,422	84,706	34,078
2013	11,804	80,434	32,787
2012	12,358	77,547	27,314
2011	12,347	71,088	20,892

(出所)AÇSHB(2021b)に基づき筆者作成。

た (Bianet 2020)。

4 生活保障

障害者の生活保障は、障害年金、および社会扶助の枠組みによる本人および介護する家族・施設への支援からなる。障害年金の利用は、健常者が年金加入期間中に就労できないほどの障害を負った場合に限られる。より広く利用されるのは、社会扶助制度である。政府が障害者データベースの登録者を対象として2010年に実施した「障害者が抱える問題と期待についての調査 (Engellilerin Sorun ve Beklenti Araştırması)」によれば、4割近くが何らかの社会扶助制度の支援を継続的に受給していた (TOHAD 2021, 補遺表1-7)。

4-1. 無拠出制年金

社会扶助制度のうち、障害を持つ受給者が最多なのは、無保険で身寄りのない高齢者と障害者を対象とする無拠出制年金制度 (65 Yaşını Doldurmuş Muhtaç, Gücsüz ve Kimsesiz Türk Vatandaşlarına Aylık Bağlanması Hakkında Kanun法律2022号) であり、およそ70万人が受給している⁴⁾(補遺表1-8)。

無拠出制年金を受給できる障害者は、世帯員1人当たり収入が法定最低賃金⁵⁾の3分の1以下の世帯で、①18歳以上で障害程度が70%以上のもの、②18歳以上で障害程度が40～69%、かつ無職で職業安定所に登録しているもの、③18歳未満の障害のある子を世話する親族 (社会保険加入者と年金受給者を除く) である。③のカテゴリは、2007年に導入された。

2016年の受給額は、①障害度70%以上のものが月額514リラ、②40～69%のものが同342リラ、③18歳未満の障害のある子の親族が同342リラである。

4) 多くの途上国で拠出型の障害年金制度しかなく、中途障害者への支援しかないなかで、トルコで無拠出制の年金制度があるのは、先進国に近い人たちと言えるだろう。

5) 2016年の法定最低賃金は1300リラ、1リラ=約34円。

補遺表1-7 障害者の社会扶助制度利用状況(15歳以上, 2010年)(%)

	何らかの社会扶助制度を継続利用している	
		無拠出制年金
障害者全体	38.4	27.0
視覚障害	37.2	28.0
聴覚障害	25.3	19.0
言語障害	36.2	25.0
肢体不自由	28.8	18.8
知的障害	47.6	36.8
精神障害	53.8	41.0
慢性疾患	33.8	21.7
複数の障害がある	41.4	27.5

(出所) TOHAD(2021)に基づき筆者作成。

補遺表1-8 おもな社会扶助制度(2016年)

制度	支援の内容	受給者・世帯数
食料支援	バイラム(年2回のイスラムの祝日)の特別支給, および継続支給	66万世帯
条件付き現金給付(就学)	初等教育(8年間。小学校と中学校に相当)は男子月額35リラ, 女子40リラ, 中等教育(4年間)は男子50リラ, 女子60リラを母親に支給	233万人
条件付き現金給付(保健衛生)	妊婦と0-6歳児の母親に月額35リラ。分娩に対し75リラ(*)	0-6歳児 119万人 妊婦・分娩 23万人
障害者介護手当	障害者を介護する親族・施設に月額932リラ	48万人
総合医療保険料免除		668万人
無拠出制年金(老齢)	65歳以上で働くことができず, 親族の扶養を受けていないものに月額228リラ	62万人
無拠出制年金(障害者)	世帯員1人当たり収入が法定最低賃金の3分の1以下の世帯で, ①18歳以上で障害程度が70%以上のもの, ②18歳以上で障害程度が40~69%で無職, かつ職業安定所に登録しているもの, ③18歳未満で障害程度が40%以上の子を世話する親族(社会保険加入者と年金受給者を除く)。①は月額514リラ, ②月額342リラ, ③月額342リラ。このほか珪肺は重症度により月額741~943リラ	70万人

(出所) Aile ve Sosyal Politikalar Bakanlığı (n.d.)をもとに筆者作成。ただし(*)は2019年のデータであり, 家族労働社会サービス省ホームページを参照(2019年12月4日アクセス)。

なお珪肺⁶⁾の場合はその重症度により同741～943リラである(補遺表1-8)。

2018年度の受給者の内訳は、①29万人、②34万人、③9万人であり、①と②は2002年の①6万9000人と②19万人からそれぞれ4.2倍と1.8倍に増加した(AÇSHB 2019)。

4-2. 在宅介護支援制度

2007年に障害者介護手当が導入され、一定の所得要件を満たせば障害者を介護する親族は現金給付を受けられるようになった。施設入所の場合には、施設に支給される。

所得要件は、在宅の場合は世帯員1人当たりの所得、施設入所の場合は障害者本人の所得が法定最低賃金の3分の2以下である。2016年の給付額は月額932リラである(AÇSHB 2019, 補遺表1-8)。

トルコでは、障害者のための滞在型施設は一般的ではない⁷⁾。その一方、通所型施設の普及は遅れており、自宅で受けられる公的な介護サービスも、一部の自治体で限定的なかたちで提供されるにとどまる。家族が世話をすべきだという社会通念が今も強く、障害者の多くが自宅で親や配偶者、子供などの世話を受けながら生活している。そうした状況で、介護する親族への手当の支給は大きな意味を持つものの、支給水準は決して十分ではない(TOHAD 2020)。

障害度が70%の人が在宅で介護を受けて生活する場合、障害者介護手当(月額932リラ)と先の無拠出制年金(同514リラ)をあわせて受給すると、合計は法定最低賃金(同1300リラ)とほぼ同額になる。しかしながら、トルコ労働組合連盟の調査によれば、2016年の法定最低賃金1300リラに対し、同年6月の4人家族の飢餓ラインは1350リラ、貧困ラインは4398リラであり(Türk-İş 2016)、法定最低賃金程度の収入で生計を維持することは困難である。

6) 結晶シリカ(ケイ酸)の粉塵を吸入することで引き起こされる職業性肺疾患。採石場やトンネル工事の従事者に多い。

7) 家族労働社会サービス省が管轄する公的施設として、滞在型の介護・リハビリ施設(99施設)とグループホーム(149施設)、および通所型のデイサービス施設(52施設)がある。グループホームは2008年に初めて導入された。滞在型施設の利用者数の合計は7000人である。同省の認可を受けた民間施設(滞在型および通所型)は249施設、定員2万4000人に対し利用者は1万9000人である(いずれも2019年, AÇSHB 2019)。

2020年春以降の新型コロナウイルス感染拡大に加え、近年はエルドアン大統領の主導で進めた金利引き下げによりリラ安が進み（リラの対ドル相場は21年の1年間で4割超下落）、エネルギー関連などの輸入価格が上昇、インフレが加速し、国民の生活を圧迫している（『日経新聞』電子版 2022年1月4日）。障害者が被る影響はとりわけ深刻であることが予想され、生活の困窮が懸念されている。「障害者雇用の権利プラットフォーム」によれば、感染拡大の過程では、多くの障害者が無給休暇の取得を余儀なくされた（Bianet 2020）。政府は感染拡大による影響への対応として、企業や低所得者のための各種支援策を打ち出してきたが、十分とは言えず、より大きな影響を受ける障害者への配慮にも欠ける。社会権調査協会（TOHAD）のアクブルト代表は政府の無策ぶりを、障害者の生活支援を国民の宗教心と慈善に委ねるものであり、（生存権を明記した憲法を持ち、障害者法により障害者差別を禁じる）国家の責務を放棄するものだと批判した（Tekin 2021）。

[参考文献]

〈日本語文献〉

岩坂将充 2021.「トルコにおける初期の新型コロナウイルス対応」笹川平和財団ウェブサイト.

https://www.spf.org/asia-peace/covid19/20210402_4.html (2022年2月2日最終アクセス).

『日経新聞』電子版 2022.「トルコのインフレ加速 12月は36%、19年ぶり高水準」1月4日付け.

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR032Z00T00C22A1000000/> (2022年2月3日最終アクセス).

村上薫 2020.「トルコ」牧野久美子・岩崎えり奈編『版 世界の社会福祉 第11巻 アフリカ/中東』旬報社.

森社也・山形辰史 2013.『障害と開発の実証分析——社会モデルの観点から』勁草書房.

〈外国語文献〉

AÇSHB(Aile Çalışma ve Sosyal Hizmetler Bakanlığı) 2019. Engelli ve Yaşlı İstatistik Bülteni 2019 Haziran [2019年6月 障害者・高齢者統計速報].

<https://www.aile.gov.tr/media/9085/buelten-haziran2019-son.pdf> (2022年1月31日最終アクセス).

——— 2021a Engelli ve Yaşlı İstatistik Bülteni 2021 Ocak [2021年1月 障害者・高齢者統計速報].

https://www.aile.gov.tr/media/67975/eyhgm_istatistik_bulteni_ocak_2021.pdf (2022年1月31日最終アクセス).

——— 2021b Engelli ve Yaşlı İstatistik Bülteni 2021 Aralık [2021年12月 障害者・高齢者統計速報].

https://www.aile.gov.tr/media/96693/eyhgm_istatistik_bulteni_aralik_2021.pdf (2022年1月31日最終アクセス).

- Aile ve Sosyal Politikalar Bakanlığı n.d. 2016 Yılı Faaliyet Raporu [家族社会政策省2016年活動報告]
<https://www.ailevecalisma.gov.tr/Uploads/sgb/uploads/pages/arge-raporlar/2016-yili-faaliyet-raporu.pdf#search='Aile+ve+Sosyal+Politikalar+Bakanl%C4%B1%C4%9F%C4%B1+n.d.+2016+Y%C4%B1%C4%B1+Faaliyet+Raporu'> (2020年1月20日最終アクセス) .
- Bianet 2020. “Salgın sürecinde engelliler arasındaki yoksulluk derinleşti [感染症により障害者の貧困が深刻化] .” 12月3日付け.
<https://m.bianet.org/bianet/print/235437-salgin-surecinde-engelliler-arasindaki-yoksulluk-derinlesti> (2022年2月2日最終アクセス) .
- Çağlar, Selda 2018 *The Right to Education of Persons with Disabilities in Turkey: Management Challenges within the Context of the United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities (CRPD) Gap Analysis*. Peter Lang.
- Ministry of National Education 2018 “National Educational Statistics, Formal Education 2017/18, Ministry of National Education.”
http://sgb.meb.gov.tr/meb_iys_dosyalar/2018_09/06123056_meb_istatistikleri_orgun_egitim_2017_2018.pdf (2020年1月20日最終アクセス)
- Peksevim, S. and V. Akgiray 2019 “Reforming the Pension System in Turkey: Comparison of Mandatory and Auto-Enrolment Pension Systems in Selected OECD Countries.” OECD.
www.oecd.org/pensions/Reforming-the-Pension-System-in-Turkey-2019.pdf (2019年11月7日最終アクセス)
- Tekin, Aynur 2021 “TOHAD Başkanı Akbulut: Sene 2021 hükümet engellileri sevapmatik nesnesi olarak görüyor [TOHAD協会アクブルト代表：2021年にもなって、障害者は功德マシンに任せておけばいいと政府は考えている] .” *Gazete Duvar*, Mayıs 20.
<https://www.gazeteduvar.com.tr/tohad-baskani-akbulut-sene-2021-hukumet-engellileri-sevapmatik-nesnesi-olarak-goruyor-haber-1522780> (2022年1月31日最終アクセス) .
- TOHAD(Toplumsal Haklar ve Araştırmalar Derneği) 2021. “Mevzuattan Uygulamaya Engelli Hakları İzleme Raporu 2020 [法律から実践まで 障害者の権利モニタリングレポート2020年版] .”
http://www.tohad.org/tohad/wp-content/uploads/2021/08/TOHAD_Engelli_Haklari_Izleme_Raporu_2020.pdf (2022年1月25日最終アクセス) .
- TÜİK(Türkiye İstatistik Kurumu) 2011. “Nüfus ve Konut Araştırması, 2011 [2011年人口住宅調査] .”
<https://ailevecalisma.gov.tr/media/5677/nufus-ve-konut-arastirmasi-engellilik-arastirma-sonuclari.pdf> (2020年1月20日最終アクセス).
- 2013 “Nüfus ve Konut Araştırması, 2011 [2011年人口調査] .” TÜİK Haber Bülteni [トルコ統計機構速報] , Sayı: 15843, Ocak 31.
<https://data.tuik.gov.tr/Bulten/Index?p=Nufus-ve-Konut-Arastirmasi-2011-15843#> (2022年1月25日最終アクセス) .
- Türk-İş(Türkiye İşçi Sendikaları Konfederasyonu) 2016. “Haziran 2016 Açlık ve Yoksulluk Sınırı [2016年6月の飢餓・貧困ライン] .” *Türk-İş Bülteni* [トルコ労働組合連盟速報] , Haziran 27.
<http://www.turkis.org.tr/dosya/zVcg7p9Kh3Y0.pdf#search='yasam+maliyeti+2016'> (2019年3月3日最終アクセス) .

Yilmaz, Volkan 2011. *The Political Economy of Disability in Turkey: Disability and Social Policy Reform in Turkey*, LAP LAMBERT Academic Publishing.

World Bank 2019 “Turkey Country Snapshot.”

<http://pubdocs.worldbank.org/en/288681571384697671/Turkey-Snapshot-Oct-2019.pdf>(2019年12月11日最終アクセス) .

〈ウェブサイト〉

統計機構 http://tuik.gov.tr/PreTablo.do?alt_id=1095 (2020年1月20日最終アクセス) .

©Kaoru Murakami 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

